

# It's ショウ 小タイム



新党日本  
田中 康夫代表

## 弱きをくじく失政

「信なくば立たず」。民の政治への信頼なくして社会は成り立たない、と孔子は説きましたが、理にかなった方策も説明も打ち出せぬ、行き当たりばったりの泥縄式の政治が続いています。

共同通信が5月末に実施した世論調査で56・8%が消費増税に、原発再稼働にも56・3%が反対しています。消費増税も原発再稼働も急務・不可避、と社説を展開し続ける複数の全国紙でも同様の調査結果です。

全国津々浦々でまっとうに働き、学び、暮らす国民の民意が未熟なのですか？いいえ、違います。お小遣いが足りないから上げてくれ、と勉強に励みもせず甘える子どもの言い分を、そのまま受け入れる親ばかな有権者ではないのです。

強きを助け、弱きをくじく益税・損税の不条理を生まないためにも取引に掛かる消費税額を記録する「インボイス」の導入を。株式会社社の7割、連結決算を導入する超大企業の66%が法人税も法人事業税も納めていない不条理を解消すべく、消費税同様に利益でなく支出に課税する「外形標準化」の導入を。本会議の代表質問でも当コラムでも繰り返し求めてきました。

こうした抜本的税制改革を断行せず、食料品などを5%に据え置く軽減税率でお茶を濁そうとしています。これぞおためごかし。どの品目に適用するか、業界団体や所掌官庁の声の大きさに左右される時代錯誤の裁量

行政が復活してしまいます。

各世論調査で「縮原発」の民意が示されているにもかかわらず、メルトダウンした東京電力福島第1原発を含め全国に54基存在する原発の安全度をいかに高めるか、と同時に依存度をいかに下げていくか、その工程表を3・11から1年以上経過する

も、政府は国民に示さぬまま「再稼働させねば日本経済と国民生活が破綻する」とのブラフ（脅し）に終始。夏休みの絵日記をサボっていた子どもが始業式直前に両親に泣き付くのと同様、出たところ勝負の醜態です。

震災がれきの広域処理こそ笑止千万です。2千万トンに及ぶ阪神大震災のがれきは実質1年、都合2年を経ずして被災地で処理し終えました。それよりも少ない東日本大震災のがれきは1年経過してもわずか10%しか片付いていません。かくも慨嘆すべき政治主導の失政の目くらましか、20%のがれきを全国で分かち合ってこそ日本の絆と

叫んでいます。ここでも残り70%を被災地でいかに処理するか、何ら工程表が示されぬ本末転倒ぶりです。

1兆円以上の公的資金注入を実施し、議決権の過半数を国が握る東京電力の総合特別事業計画こそ、社会主義計画経済の悪夢。一時国有化は銀行の債権を守り、天下りポストを増やし、負担は国民に押し付けるモラルハザードに他なりません。国鉄分割・民営化に学び、賠償を行う清算会社としての東京電力と、供給を担う新生会社としての「関東電力」に、今からでも方針転換すべきです。

が、喧伝されるのは、自由競争で料金低下、安全強化、サービス向上を図る「発送電分離」なる惹句ばかり。それこそ「理」ならぬ「利」ばかり追い求め、米カリフォルニアに「無計画停電」の悲劇をもたらし、2001年に破綻した市場原理主義の「鬼っ子」、エネルギー・IT企業エンロンの二の舞です。